

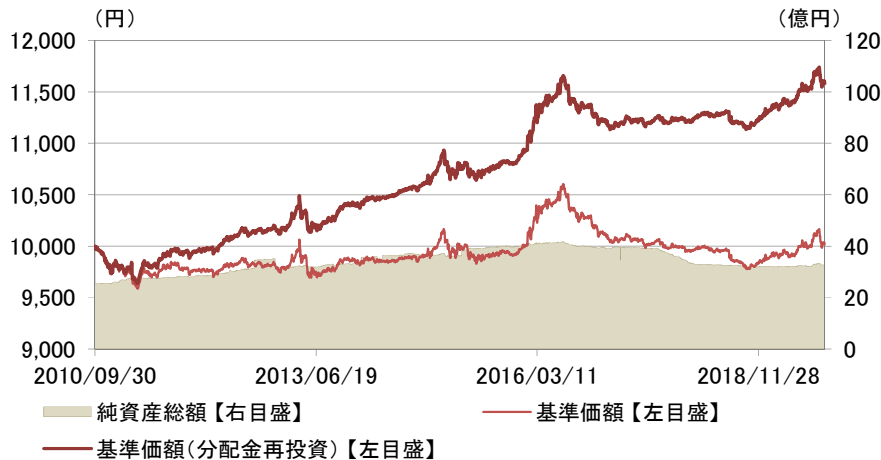
にっぽん債券オープン(毎月決算型)

月次レポート

2019年
09月30日現在

追加型投信/国内/債券

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,015円
前月末比	-131円
純資産総額	32.84億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第107期	2019/09/10	13円
第106期	2019/08/13	13円
第105期	2019/07/10	13円
第104期	2019/06/10	13円
第103期	2019/05/10	13円
第102期	2019/04/10	13円
設定来累計		1,443円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.2%	0.4%	1.3%	3.7%	1.7%	15.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内債券	98.6%
内 現物	98.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.4%

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	-0.0%
直接利回り	1.0%
デュレーション	9.7
平均格付	AA+

- ・利回り、デュレーションは純資産総額に対する組入比率で加重平均しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。
- ・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。なお、デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。この場合、デュレーションは債券先物も含めて計算しています。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	70.8%
AA格	9.3%
A格	18.5%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

- ・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付を表示していますが、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示する場合があります。
- ・なお、付加記号(＋、－等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■種別組入比率

種別	比率
国債	70.8%
事業債	27.8%
金融債	0.0%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

にっぽん債券オープン(毎月決算型)

月次レポート

2019年
09月30日現在

追加型投信/国内/債券

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 80銘柄

銘柄	種別	クーポン	償還日	格付	比率
1 第6回利付国債(30年)	国債	2.4000%	2031/11/20	AAA	3.2%
2 株式会社みずほ銀行第19回無担保社債(劣後特約付)	事業債	1.6700%	2022/02/24	AA-	3.2%
3 第350回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2028/03/20	AAA	3.2%
4 シティグループ・インク第17回円貨社債(2005)	事業債	2.0400%	2020/09/16	A	3.1%
5 住友信託銀行株式会社第12回無担保社債(劣後特約付)	事業債	1.3730%	2020/11/11	A+	3.1%
6 東京電力株式会社第563回社債	事業債	1.3900%	2020/05/28	A	3.1%
7 株式会社三井住友銀行第22回無担保社債(劣後特約付)	事業債	1.4300%	2020/09/28	AA-	3.1%
8 アコム株式会社第66回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	事業債	0.9000%	2021/02/26	A	3.1%
9 株式会社三菱東京UFJ銀行第7回無担保社債(劣後特約付)	事業債	2.1100%	2019/12/20	AA-	3.1%
10 東京電力パワーグリッド株式会社第7回社債(一般担保付)	事業債	0.4600%	2022/10/24	A	3.1%

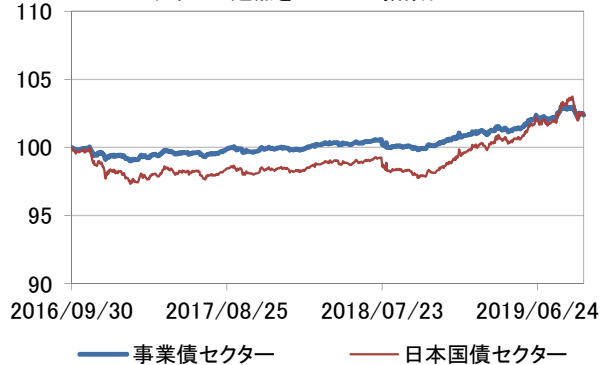
・銘柄名は略称で表記しています。

■【参考】過去3年間の市場の変化

<10年国債利回りの推移>



<債券セクター別パフォーマンス推移>
グラフの起点を100として指数化



・事業債セクター:「NOMURA-BPI/Extended 事業債」を使用しております。
・日本国債セクター:「NOMURA-BPI 国債」を使用しております。

出所: Bloomberg

■運用担当者コメント

◆当月の市場動向

【国債市場】

9月の長期金利は上昇しました。黒田日銀総裁が超長期金利の低下をけん制する発言を行ったことなどを受けて超長期金利が大幅に上昇したことから、長期金利にも上昇圧力がかかる展開となりました。また、米国やドイツなど海外の長期金利が上昇したことも国内長期金利の上昇要因となりました。

【事業債市場】

9月の事業債市場の対国債スプレッド(利回り格差)は概ね横ばいとなりました。国債利回りが低位となる中で比較的高い利回りを確保できる事業債への需要は引き続き堅調となりました。

◆運用方針

国債投資については、日米欧の中央銀行による緩和的な金融政策や米中の通商問題などが国内債券市場に与える影響を総合的に勘案し、機動的に売買を行う方針です。事業債投資については、信用力対比でスプレッド妙味のある銘柄に対する投資を継続する方針です。(運用担当者: 太田)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

■本資料で使用する指数について

・「NOMURA-BPI/Extended 事業債」および「NOMURA-BPI 国債」とは、野村證券株式会社が発表している指数で、当該指数の知的財産権およびその一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて行われるファンドの運用成果等に関して一切の責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

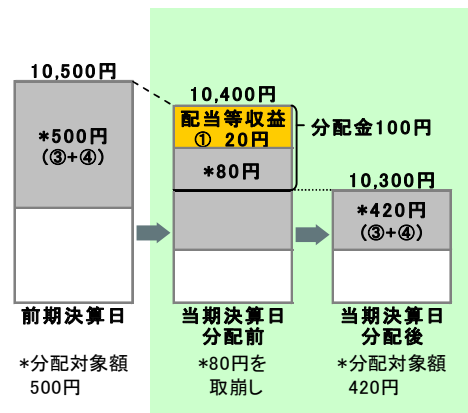
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

にっぽん債券オープン(毎月決算型)

追加型投信／国内／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の公社債*を主要投資対象とします。

- *国債、地方債、社債等をいいます。
- ・公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・原則として、取得時にBBB格相当以上の格付けを有する債券に投資します。
(格付けのない場合には、委託会社が同等の信用力を有すると判断したものを含みます。)
- ・円建の債券に投資を行いますので、為替変動リスクはありません。

特色2 金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。

- ・金利変動による債券価格の変動を捉え、投資収益の獲得を目指します。
金利変動リスクをコントロールするために、債券先物取引等を活用する場合があります。
- ・国債以外の債券への投資を弾力的に行うことで、投資収益の獲得を目指します。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- <当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>
にっぽん債券オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

金利変動 リスク	債券は、一般的に金利変動により価格が変動します。当ファンドは債券に投資しますので、金利変動により当ファンドの基準価額も変動します。 また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

にっぽん債券オープン(毎月決算型)

追加型投信/国内/債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件10億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2020年9月10日まで(2010年9月30日設定) ※受益者に有利であると認められたときは、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または25億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限1.10%(税抜 1.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率0.4730~0.8030%(税抜 年率0.4300~0.7300%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: にっぽん債券オープン(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
岐阜信用金庫(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○	